

令和4年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

5 紀監査発第 143001 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 箕輪 光 芳

紀の川市監査委員 面川 泰 弘

令和 4 年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付
された令和 4 年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、附属書類並びに基
金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 紀の川市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和4年度 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和4年度 紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和4年度 紀の川市財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和4年度 紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月18日まで

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 4階 401中会議室、5階 502中会議室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 審査対象会計の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予算総額	516億1,139万6,000円
歳入総額	502億731万2,464円（収入率97.3%）
歳出総額	484億1,423万3,642円（執行率93.8%）

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和4年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額	
		金額	収入率	金額	執行率
一般会計	34,227,220,000	33,440,872,616	97.7	31,900,651,078	93.2
特別会計（合計）	17,384,176,000	16,766,439,848	96.4	16,513,582,564	95.0
土地取得事業特別会計	200,000	172,011	86.0	172,011	86.0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	8,290,059,000	7,691,438,863	92.8	7,642,496,071	92.2
国民健康保険特別会計（直診勘定）	33,319,000	31,535,954	94.6	31,535,954	94.6
後期高齢者医療特別会計	1,823,375,000	1,794,534,564	98.4	1,790,933,064	98.2
介護保険事業勘定特別会計	7,220,349,000	7,235,193,818	100.2	7,040,579,487	97.5
財産区特別会計	16,874,000	13,564,638	80.4	7,865,977	46.6
総 計	51,611,396,000	50,207,312,464	97.3	48,414,233,642	93.8

令和4年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一般会計	1,540,221,538	0	495,443,000	0	1,044,778,538
特別会計（合計）	252,857,284	0	0	0	252,857,284
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	48,942,792	0	0	0	48,942,792
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	3,601,500	0	0	0	3,601,500
介護保険事業勘定特別会計	194,614,331	0	0	0	194,614,331
財産区特別会計	5,698,661	0	0	0	5,698,661
総 計	1,793,078,822	0	495,443,000	0	1,297,635,822

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末現在高	区 分	令和4年度末現在高
公共事業等債	704,181	厚生福祉施設整備事業債	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	137,030	地域財政特例対策債	
		退職手当債（～平成17年度分）	
公営住宅建設事業債		退職手当債（平成18年度～）	
災害復旧事業債	96,490	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
（旧）緊急防災・減災事業債	71,561	地域改善対策特定事業債	
全国防災事業債	158,948	財源対策債	323,965
教育・福祉施設等整備事業債	300,040	減収補填債	22,200
一般単独事業債	14,170,167	臨時財政特例債	
うち地域活性化事業債	378,850	公共事業等臨時特例債	
うち防災対策事業債	9,500	減収補填債	42,732
うち合併特例事業債	12,685,780	臨時税収補填債	
うち（新）緊急防災・減災事業債	636,595	臨時財政対策債	6,220,953
うち公共施設等適正管理推進事業債	240,830	調整債	
うち緊急自然災害防止対策事業債	37,080	減収補填債特例分	
辺地対策事業債	39,120	県貸付金	
過疎対策事業債	1431,925	猶予特例債	
公共用地先行取得等事業債		特別減収対策債	
行政改革推進債		その他	77,790
		合 計	23,797,102

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末現在高	区 分	令和4年度末現在高
1 普通債	17,414,727	（8）教育債	5,769,284
（1）総務債	1,734,045	2 災害復旧債	96,490
（2）民生債	614,177	（1）補助災害復旧事業債	76,710
（3）衛生債	2,526,095	（2）単独災害復旧事業債	19,780
（4）農林業債	1,310,094	3 その他	6,285,885
（5）商工債	41,440	（1）減収補填債	22,200
（6）土木債	4,907,327	（2）減収補填債	42,732
（7）消防債	512,265	（3）臨時財政対策債	6,220,953
		合 計	23,797,102

特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	13,870
合 計	13,870

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	342 億 2,722 万 0,000 円	
歳入決算額	334 億 4,087 万 2,616 円	(収入率 97.7%)
歳出決算額	319 億 65 万 1,078 円	(執行率 93.2%)

令和4年度一般会計歳入歳出予算現額は342億2,722万円であり、歳入決算額は334億4,087万2,616円で、予算現額に対する収入率は97.7%となっている。また、歳出決算額は319億65万1,078円で、予算現額に対する執行率は93.2%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

令和4年度 款別歳入決算一覧表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,824,507,000	6,944,372,175	101.8	20.8	119,865,175
地 方 譲 与 税	291,326,000	291,326,000	100.0	0.9	0
利 子 割 交 付 金	3,599,000	3,599,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	51,402,000	51,402,000	100.0	0.1	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,670,000	36,670,000	100.0	0.1	0
法 人 事 業 税 交 付 金	78,426,000	78,426,000	100.0	0.2	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,948,000	1,370,948,000	100.0	4.1	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,562,000	26,562,978	100.0	0.1	978
環 境 性 能 割 交 付 金	30,130,000	30,130,536	100.0	0.1	536
地 方 特 例 交 付 金	62,377,000	62,377,000	100.0	0.2	0
地 方 交 付 税	10,325,169,000	10,325,169,000	100.0	30.9	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,362,000	4,362,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	160,427,000	152,312,270	94.9	0.4	△ 8,114,730
使 用 料 及 び 手 数 料	224,607,000	216,588,935	96.4	0.6	△ 8,018,065
国 庫 支 出 金	5,540,088,000	5,112,327,078	92.3	15.3	△ 427,760,922
県 支 出 金	2,329,014,000	2,152,982,381	92.4	6.4	△ 176,031,619
財 産 収 入	125,347,000	128,224,705	102.3	0.4	2,877,705
寄 附 金	1,400,002,000	1,393,035,923	99.5	4.2	△ 6,966,077
繰 入 金	620,727,000	620,568,748	100.0	1.9	△ 158,252
繰 越 金	1,663,216,000	1,663,216,707	100.0	5.0	707
諸 収 入	460,414,000	458,271,180	99.5	1.4	△ 2,142,820
市 債	2,597,900,000	2,318,000,000	89.2	6.9	△ 279,900,000
合 計	34,227,220,000	33,440,872,616	97.7	100.0	△ 786,347,384

歳入決算額は334億4,087万2,616円であり、この主なものは、市税69億4,437万2,175円、地方交付税103億2,516万9,000円、国庫支出金51億1,232万7,078円、県支出金21億5,298万2,381円及び市債23億1,800万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

令和4年度 款別歳入決算一覧表（2／2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	7,122,222,464	6,944,372,175	97.5	22,231,702	155,618,587
地 方 譲 与 税	291,326,000	291,326,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	3,599,000	3,599,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	51,402,000	51,402,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	36,670,000	36,670,000	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	78,426,000	78,426,000	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,948,000	1,370,948,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	26,562,978	26,562,978	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,130,536	30,130,536	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	62,377,000	62,377,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,325,169,000	10,325,169,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	4,362,000	4,362,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	155,020,910	152,312,270	98.3	48,000	2,660,640
使用料及び手数料	252,939,986	216,588,935	85.6	0	36,351,051
国 庫 支 出 金	5,112,327,078	5,112,327,078	100.0	0	0
県 支 出 金	2,152,982,381	2,152,982,381	100.0	0	0
財 産 収 入	128,274,705	128,224,705	99.9	0	50,000
寄 附 金	1,393,035,923	1,393,035,923	100.0	0	0
繰 入 金	620,568,748	620,568,748	100.0	0	0
繰 越 金	1,663,216,707	1,663,216,707	100.0	0	0
諸 収 入	705,801,661	458,271,180	64.9	14,812,950	232,717,531
市 債	2,318,000,000	2,318,000,000	100.0	0	0
合 計	33,905,363,077	33,440,872,616	98.6	37,092,652	427,397,809

調定総額 339 億 536 万 3,077 円に対する歳入決算額は、334 億 4,087 万 2,616 円であり、調定総額に対する割合は 98.6%となっている。調定額に対する割合は、市税 97.5%、分担金及び負担金 98.3%、使用料及び手数料 85.6%、財産収入 99.9%、諸収入 64.9%で 100%を下回っている。

不納欠損額は、市税 2,223 万 1,702 円、分担金及び負担金 4 万 8,000 円、諸収入 1,481 万 2,950 円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、4億2,739万7,809円であり、その内訳は市税1億5,561万8,587円、分担金及び負担金266万640円、使用料及び手数料3,635万1,051円、財産収入5万円、諸収入2億3,271万7,531円である。

市税の収入未済額は前年度より1,971万5,574円減少しているが、不納欠損額は前年度より1,054万6,131円増加しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	221,650,000	218,260,885	98.5	0.7	0	3,389,115
総 務 費	5,190,421,000	5,085,346,839	98.0	15.9	0	105,074,161
民 生 費	11,269,777,000	10,830,530,771	96.1	34.0	0	439,246,229
衛 生 費	3,478,011,000	3,329,694,110	95.7	10.4	0	148,316,890
労 働 費	1,296,000	1,095,898	84.6	0.0	0	200,102
農 林 業 費	1,534,676,000	1,106,989,319	72.1	3.5	355,738,000	71,948,681
商 工 費	1,818,387,000	1,314,260,437	72.3	4.1	341,425,000	162,701,563
土 木 費	2,778,183,000	2,648,368,365	95.3	8.3	62,344,000	67,470,635
消 防 費	1,238,226,000	1,194,325,167	96.5	3.8	0	43,900,833
教 育 費	3,771,172,000	3,262,502,936	86.5	10.2	334,966,000	173,703,064
災 害 復 旧 費	17,000	0	0.0	0.0	0	17,000
公 債 費	2,910,278,000	2,909,276,351	100.0	9.1	0	1,001,649
予 備 費	15,126,000	0	0.0	0.0	0	15,126,000
合 計	34,227,220,000	31,900,651,078	93.2	100.0	1,094,473,000	1,232,095,922

歳出決算額は319億65万1,078円であり、この主なものは、総務費50億8,534万6,839円、民生費108億3,053万771円、衛生費33億2,969万4,110円、土木費26億4,836万8,365円、教育費32億6,250万2,936円及び公債費29億927万6,351円である。

歳出決算額の予算現額342億2,722万円に対する執行率は93.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農林業費（農業活動事業等）3億5,573万8,000円、商工費（新事業用団地造成事業等）3億4,142万5,000円、土木費（市道等維持修繕事業等）6,234万4,000円、教育費（中学校施設長寿命化事業等）3億3,496万6,000円、である。

不用額は12億3,209万5,922円であり、この主なものは、民生費4億3,924万6,229円、商工費1億6,270万1,563円、教育費1億7,370万3,064円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	173億8,417万6,000円	
歳入総額	167億6,643万9,848円	(収入率 96.4%)
歳出総額	165億1,358万2,564円	(執行率 95.0%)

令和4年度特別会計歳入歳出予算現額は173億8,417万6,000円であり、歳入総額は167億6,643万9,848円で、予算現額に対する収入率は96.4%となっている。また、歳出総額は165億1,358万2,564円で、予算現額に対する執行率は95.0%となっている。

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
17,384,176,000	16,954,633,760	16,766,439,848	96.4	98.9	10,907,364	177,286,548

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
17,384,176,000	16,513,582,564	95.0	0	870,593,436

(2) 各会計の概要

① 紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
200,000	172,011	172,011	86.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
200,000	172,011	86.0	0	27,989

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が 17 万 2,011 円で、予算現額に対する割合は 86.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の 17 万 2,011 円で、予算現額に対する割合は 86.0%となっており、不用額は 2 万 7,989 円である。

② 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
8,290,059,000	7,862,971,758	7,691,438,863	92.8	97.8	7,273,922	164,258,973

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
8,290,059,000	7,642,496,071	92.2	0	647,562,929

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 76 億 9,143 万 8,863 円で、予算現額に対する割合は 92.8%、調定額に対する割合は 97.8%となっている。

不納欠損額 727 万 3,922 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 1 億 6,425 万 8,973 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、前年度と比べ現年度分では 0.2 ポイント上昇し 97.0%、滞納繰越分についても 1.5 ポイント上昇し 28.9%となっている。また、退職被保険者分保険税の滞納繰越分では 6.3 ポイント低下し 3.3%となっている。税の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 76 億 4,249 万 6,071 円で、予算現額に対する割合は 92.2%となっており、不用額は 6 億 4,756 万 2,929 円で、この主なものは保険給付費 6 億 1,691 万 5,178 円である。

③ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
33,319,000	31,535,954	31,535,954	94.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
33,319,000	31,535,954	94.6	0	1,783,046

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 3,153 万 5,954 円で、予算現額に対する割合は 94.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、3,153 万 5,954 円で、予算現額に対する割合は 94.6%となっており、不用額は 178 万 3,046 円である。

④ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,823,375,000	1,797,749,977	1,794,534,564	98.4	99.8	147,400	3,068,013

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,823,375,000	1,790,933,064	98.2	0	32,441,936

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が 17 億 9,453 万 4,564 円で、予算現額に対する割合は 98.4%、調定額に対する割合は 99.8%となっている。

不納欠損額 14 万 7,400 円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 306 万 8,013 円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と比べ現年度分は変化なく 99.7%、滞納繰越分では 1.0 ポイント低下し 64.2%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 17 億 9,093 万 3,064 円で、予算現額に対する割合は 98.2%となっており、不用額は 3,244 万 1,936 円で、この主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 2,507 万 4,023 円である。

⑤ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,220,349,000	7,248,202,722	7,235,193,818	100.2	99.8	3,486,042	9,522,862

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
7,220,349,000	7,040,579,487	97.5	0	179,769,513

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 72 億 3,519 万 3,818 円で、予算現額に対する割合は 100.2%、調定額に対する割合は 99.8%となっている。

不納欠損額 348 万 6,042 円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 952 万 2,862 円も介護保険料であり、収納率は現年度分では変化なく 99.6%、滞納繰越分では 3.6 ポイント上昇し 48.6%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 70 億 4,057 万 9,487 円で、予算現額に対する割合は 97.5%となっており、不用額は 1 億 7,976 万 9,513 円で、この主なものは保険給付費 1 億 2,747 万 7,190 円である。

⑥ 紀の川市財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
16,874,000	14,001,338	13,564,638	80.4	96.9	0	436,700

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
16,874,000	7,865,977	46.6	0	9,008,023

紀の川市財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が1,356万4,638円で、予算現額に対する割合は80.4%、調定額に対する割合は96.9%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額43万6,700円については、財産収入であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は786万5,977円で、予算現額に対する割合は46.6%となっており、不用額は900万8,023円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	334億4,087万2,616円
歳出総額	319億65万1,078円
歳入歳出差引額	15億4,022万1,538円
翌年度繰越財源	4億9,544万3,000円
実質収支額	10億4,477万8,538円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が4億9,544万3,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）15億4,022万1,538円、実質収支額10億4,477万8,538円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	167億6,643万9,848円
歳出総額	165億1,358万2,564円
歳入歳出差引額	2億5,285万7,284円
翌年度繰越財源	0円
実質収支額	2億5,285万7,284円

特別会計の総決算額において、歳入歳出差引額（形式収支額）と実質収支額ともに2億5,285万7,284円で、黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	8,009,870.92 m ²	△9,329.15 m ²	0 m ²	8,000,541.77 m ²
建 物	267,287.19 m ²	△42.63 m ²	0 m ²	267,244.56 m ²
山 林	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
立木の推定蓄積量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³
物権（地上権）	23,776 m ²	0 m ²	0 m ²	23,776 m ²
出資による権利	385,009 千円	0 千円	0 千円	385,009 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.56 k m ²	0 k m ²	0 k m ²	19.56 k m ²
出資による権利	120 千円	0 千円	0 千円	120 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	218 台	△6 台	212 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

(3) 基金

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（有価証券）	1,700,000 千円	300,000 千円	2,000,000 千円
財政調整基金（現金）	3,864,574 千円	257,563 千円	4,122,137 千円
減 債 基 金	2,502,763 千円	259,363 千円	2,762,126 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,690 千円	14 千円	43,704 千円
都市計画事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
人材育成基金	40,320 千円	△2,987 千円	37,333 千円
地域振興基金	2,129,365 千円	257,186 千円	2,386,551 千円
地域福祉基金	507,820 千円	△22,837 千円	484,983 千円
公共施設等整備基金	2,001,726 千円	53,646 千円	2,055,372 千円
森林環境譲与税基金	34,831 千円	6,179 千円	41,010 千円
合 計	11,125,089 千円	808,127 千円	11,933,216 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金（現金）	534,612 千円	172 千円	534,784 千円
土地開発基金（不動産）	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²
国民健康保険事業運営基金	750,069 千円	△209,825 千円	540,244 千円
介護給付費準備基金	419,196 千円	125,467 千円	544,663 千円
池田財産区財政調整基金	147,098 千円	1,147 千円	148,245 千円
田中財産区財政調整基金	68,013 千円	17 千円	68,030 千円
長田竜門財産区財政調整基金	9,908 千円	△185 千円	9,723 千円
竜門財産区財政調整基金	269 千円	1 千円	270 千円
南北志野財産区財政調整基金	4,078 千円	1 千円	4,079 千円
飯盛財産区財政調整基金	8,183 千円	1 千円	8,184 千円
静川財産区財政調整基金	2,869 千円	1 千円	2,870 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,679 千円	10 千円	30,689 千円
調月財産区財政調整基金	29,449 千円	△220 千円	29,229 千円
丸栖財産区財政調整基金	20,633 千円	325 千円	20,958 千円
平池財産区財政調整基金	38,098 千円	672 千円	38,770 千円
合 計（現金）	2,063,154 千円	△82,416 千円	1,980,738 千円
合 計（不動産）	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²

第3 総括

令和4年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入 502 億 731 万 2,464 円、歳出 484 億 1,423 万 3,642 円となり、前年度に比べ、歳入が 2 億 6,933 万 9,777 円（0.5%）、歳出が 3 億 9,719 万 6,438 円（0.8%）の増加となっている。

歳入について、一般会計においてふるさとまちづくり寄附金が大幅に増加したことにより増額となった。

また、自主財源の根幹をなす市税については、市民税（個人）の均等割は減少したが、所得割の増加により増額となった。市民税（法人）では、法人数の増加や企業業績の向上により増額となった。固定資産税については、土地分が時点修正の影響で減少となり、家屋分では新增築家屋の増加、償却資産では設備投資の増加により増額となった。市税収納率は、97.5%で前年度から 0.2 ポイント上昇しており、合併以来過去最高となっている。

歳出については、子育て世帯臨時特別給付金の終了により扶助費が減少したが、小学校施設長寿命化事業による普通建設事業費の増加やふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料による物件費の増加により、全体として増額となった。

一般会計及び特別会計歳入決算総額 502 億 731 万 2,464 円は、調定総額 508 億 5,999

万6,837円に対して98.7%となっている。不納欠損額4,800万16円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手續を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額6億468万4,357円の主なものは、一般会計の4億2,739万7,809円、国民健康保険事業勘定特別会計の1億6,425万8,973円、介護保険事業勘定特別会計の952万2,862円である。市税（国民健康保険税を含む）については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額484億1,423万3,642円のうち、翌年度への繰越額は10億9,447万3,000円、不用額は21億268万9,358円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）は、17億9,307万8,822円の黒字で、実質収支も12億9,763万5,822円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については、7,591万4,661円の減少となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.396から0.009ポイント上昇し0.405となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳入の減少が大きく、前年度と比較して1.6ポイント悪化し92.8%となっている。その要因は、分母となる経常歳入で、地方税や地方消費税交付金で増加となったが、普通交付税の減少により、前年度より総額で約2.7億円の減少となり、分子となる経常歳出で、人件費、物件費等で増加となり、公債費は減少となったものの、前年度より総額で約0.5億円増加し、分母の減少に対して分子が増加したためである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、238億1,097万2,000円で、借入額以上に償還が進んだことにより、前年度に比べ4億9,110万円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、159億1,395万3,919円で、前年度に比べ10億2,571万1,011円増加している。減債基金における2億5,936万3,000円の増加、地域振興基金における2億5,718万6,000円の増加、介護給付費準備基金における1億2,546万7,000円の増加が主なものとなっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復しているが、先行きについては、海外景気の下振れがリスクになっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。緩やかに持ち直しており、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されるが、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等によるリスクに十分注意する必要がある。」とされている。

このような状況の下で、歳入面では、普通交付税が市税の増による基準財政収入額の増加及び、公債費の償還終了による減や臨時財政対債償還基金費の終了による基準財政需要額の減少により減額しており、次年度以降も減少が想定される。また、人口減少により自主財源の根幹である市税収入の減収が見込まれる。歳出面においては、社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加が見込まれる。また、依然として経常収支比率が高止まりしていることから財政構造の硬直化が懸念される。

財政状況が厳しさを増す中、市政の課題解決に向け、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、市民ニーズに対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人を訪れ、交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるよう、本市の特徴・強みを活かしたまちづくりに取り組まれない。